

【中部本部主催】 NOMA 行政管理講座（オンライン専用）のご案内

【令和 7 年 9 月 29 日(月) 開催】

相続をめぐる滞納整理上の諸問題と 納税義務承継の実務

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

我が国は、今まさに超高齢化社会の中にあつて、よく「2025 年問題」に象徴されるように、地方税の滞納整理においても、高齢化社会における相続への対応は喫緊の課題となっています。このような傾向は今後も続き、高齢者滞納事案の増加や、相続が開始された場合の納税義務の承継に伴う滞納整理においては、処理困難な事案がより顕在化する傾向にあると考えられます。

そこで、相続をめぐる滞納整理における対応とその留意点を説明し、また相続事案における滞納整理マネジメントについて解説します。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬具

記

日 時：令和 7 年 9 月 29 日（月）10:00～16:00 【5 時間】

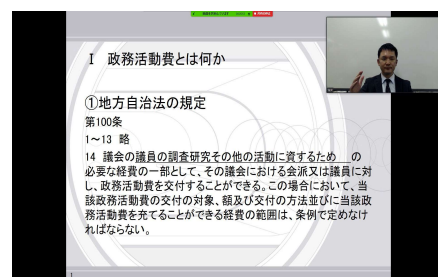
開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師：税理士／自治大学校 講師

（元）国税庁 徴収部 管理課 課長補佐 黒坂 昭一 氏

参加料(負担金 1 名につき)

	負担金	消費税等	合 計
NOMA会員	33,000 円	3,300 円	36,300 円
一 般	36,000 円	3,600 円	39,600 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①裏面の申込要領をご確認のうえ、本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。
折り返し請求書・参加券をお送りします。

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、
登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。
(テキストは製本版の郵送となる場合もございます)

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
受講者の様子を確認しながら進行いたしますので、カメラ付き PC をご用意ください。
マイクのご用意は任意です。

諸 注 意：上記参加料は 1 名分です。1 名分での申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。
恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。

参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の 5 営業日前から、参加料の 100%を申し受けます。
なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料が発生いたしますのでご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の 9:15～17:15 をお願いいたします

以上

I 民法相続（相続法）制度の概要

- 1 相続人、相続分の意義とその内容
- 2 相続の放棄、遺留分
- 3 遺産分割協議、遺留分減殺請求

II 相続開始前の滞納整理

- 1 相続事案を見据えた滞納整理
- 2 相続開始前に着手した滞納処分の続行

III 相続開始に伴う滞納整理の手法等

- 1 戸籍等からの相続人調査（戸籍の見方等）
- 2 相続放棄、限定承認があった場合の滞納整理
- 3 相続人が不存在の場合の対応
（相続財産清算人制度の活用等）

IV 相続による納税義務の承継等

- 1 納税義務の承継制度の概要等
- 2 納税義務の承継の要件、効果等
- 3 納税義務の承継に伴う納付責任
- 4 承継に伴う諸問題
（徴収権の消滅時効、熟慮期間の経過等）

V その他相続に伴う諸問題とその対応

- 1 相続財産としての預金、生命保険金への追及について
- 2 相続と第二次納税義務等
- 3 相続・高齢者事案に対する滞納整理マネジメント

<講師紹介> 税理士／自治大学校 講師 ・ (元)国税庁徴収部管理課課長補佐 黒坂 昭一 氏

平成 10 年 国税庁徴収部管理課 課長補佐 / 平成 12 年 東京国税不服審判所 副審判官 / 平成 15 年 杉並税務署 副署長
平成 17 年 税務大学校研究部 教授 / 平成 19 年 大曲税務署 署長 / 平成 20 年 東京国税局徴収部特別整理部門 統括国税徴収官
平成 21 年 同 納税管理官 / 平成 23 年 同 主任国税訟務官 / 平成 24 年 東村山税務署 署長 / 平成 26 年 退官・税理士登録
その後、千葉商科大学院客員教授、亜細亜大学院非常勤講師を経て、現在は税理士・自治大学校講師・地方団体の徴収指導員・執筆・講演活動等に活躍

【著書】

納税緩和制度の実務ハンドブック（大蔵財務協会 令和 6 年）／地方税滞納整理の実務（ぎょうせい 令和元年）
Q&A 実務 国税徴収法（大蔵財務協会 令和 5 年）／Q&A 国税通則法詳解（清文社 平成 27 年）／図解 国税通則法（大蔵財務協会 令和 6 年）
国税通則法の要諦（清文社 令和 2 年）／相続税納付リスク対策ハンドブック（大蔵財務協会 平成 30 年）
Q&A 相続税 延納・物納の実務（大蔵財務協会 平成 23 年）／Q&A 国税に関する不服申立制度の実務（大蔵財務協会 平成 27 年）
新しい国税不服申立手続ハンドブック（大蔵財務協会 平成 28 年）／新しい換価と納税の猶予制度の実務要点解説（大蔵財務協会 平成 28 年）等

■受信環境について ※Zoom を利用します

必要備品は パソコン もしくは タブレット です（視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております）
受講者の様子を確認しながら進行いたしますので、カメラ付き PC をご用意ください。
マイクのご用意は任意です。

・配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります。

（受講者が着席している研修会場の様子の中継する形式ではございません）

・ご質問についても、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です。

■申込要領

本会 HP より【WEB 申込】をお願いします。

- ① 日本経営協会 HP【 <https://www.noma.or.jp> 】を WEB で検索
- ② ホーム画面にて「セミナー/講座」を選択
- ③ 「NOMA 公開セミナー/行政管理講座検索画面」をクリック
- ④ セミナー一覧画面にて、拠点を「中部本部」とし、「検索する」をクリック
- ⑤ 参加希望講座を選んで、「WEB 申込み」から必要事項を入力

※請求書の各種日付は下記の通りです

【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の 1 ヶ月後】

※変更のご希望がある場合は、「連絡事項」欄にご記入ください

例：発行日（〇月〇日／支払期限〇月〇日希望 等） 空欄での発行はできかねます

請求宛先（団体名と異なる場合 〇〇宛 等）

- ⑥ お申込み後、セミナー申込受付確認メールが届きます（未着の場合は TEL にてお問合せください）

※請求書・参加券(決定通知)は別途書面にてご連絡担当者へ郵送します。未着の場合はご連絡ください